

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府京丹後市 網野町 掛津630								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	山川産業株式会社 掛津事業所								
事業者の主たる業種	鉱業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年 4月 ～ 23年 3月								
基本方針	省エネ法改正にともなう全社レベルでのエネルギーの詳細な把握による生産拠点の総合的代替。代替エネルギーの利用、廃棄物の削減、リユーズ、リサイクルの推進								
推進体制	省エネ法改正にともない 本社エネルギー管理部門による統括管理体制の構築、およびエネルギー削減担当経営責任者の選出								
	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	取得年月日								
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20～22	リサイクル材	固形燃料ペレットの再生原料混入の試験は行ったが急激な生産調整により結果的に再生重油使用量割合が増加したことで中断						
	21～22	リサイクル材	「省エネ型新機への更新」は計画予算取ったが、生産の抜本的計画変更にもない中断						
温室効果ガスの排出量等	20～22	乾燥工場、NE工場	原砂ヤードの改良（水切り、屋根等の更新新設）20年度に実施、含水率変化を確認中						
	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	5,968.0 t	4,728.0 t	-20.8 %	3,495.0 t	-41.4 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 5,968.0 t	*2 4,728.0 t	-20.8 %	*3 3,495.0 t	-41.4 %			
	実績に対する自己評価	10月以降の急激な生産調整により計画比にたいし大幅な減量となっている。設備稼働状況（生産の他工場移管等）によっては計画を訂正する必要がある。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	工場	二酸化炭素換算 出荷トン数	0.03813	0.03017	-20.9 %	0.024954	-34.6 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
	実績に対する自己評価	10月以降の急激な生産調整により計画比にたいし大幅な減量となっている。設備稼働状況（生産の他工場移管等）によっては計画を訂正する必要がある。							
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
		（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	府内産の木材の利用	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
		（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t
		（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	
	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	
削減量等合計	*4 t		*5 t		*6 t		*7 t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）				
	*1 5,968.0 t	*2-(*4) 4,728.0 t	-20.8 %	*3-(*5) 3,495.0 t	-41.4 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	琴引浜周辺の環境美化活動に対する協賛、旧採掘跡地の緑化推進								
特記事項	20年度期途中（10月中旬）以降の急激な景気後退による生産活動の停滞によりエネルギー消費が前年比30%以上の減量となった。また新工場（滋賀県甲賀市水口）の立ち上げにともない、一部生産の移管に伴う減量もあったが、代替燃料の使用量増加および、品質を維持しつつ電力量消費の多い設備使用の休止、および生産商品の変更で計画比以上のCO2削減となっている。今後、目標年度推定基準設備から大幅に変更あるときは、計画書の変更を届け出る。								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者について1日使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については1日保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。